

カナダと日本、注目されるインド太平洋地域



令和 4 年 10 月 30 日

川原 英一

外務省参与・和歌山大学客員教授

元駐グアテマラ大使

ウクライナが世界にあたえた影響

今年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナ侵攻（特別軍事行動）は 8 ヶ月を超えています。欧米諸国の支援を受けたウクライナ国軍が、ロシアにより一方的に併合されたウクライナ南・東部の領土奪還作戦を、多くの犠牲を払いながら進めています。

ロシアによるウクライナ侵略の影響で、世界的な穀物輸出国であるウクライナから黒海経由の穀物輸出が停滞する事態となり、世界の食糧危機を回避するため国連・トルコが仲介し、穀物輸出の再開に合意したのですが、その後 10 月 29 日、ロシアが一方的に同輸出合意の停止を発表しています。また、ロシアのウクライナ侵攻直後から金融制裁措置などを実施している欧州諸国に対して、ロシアによる報復措置として、ロシア産エネルギーの欧州諸国への供給を制限し、これら諸国は厳しい冬を迎えます。この影響で世界の食糧とエネルギーの価格が高騰しています。また、ロシアによる攻撃を避けるウクライナの避難民数百万人が、周辺国等へ移動しており、欧米各国、日本などによるウクライナ避難民への人道支援が続けられています。いま、ロシアと欧米諸国との間では情報戦が繰り広げられていて、ウクライナに関するロシア側からの偽情報と欧米諸国の客観的情報が日々飛び交う状況にあります。

ウクライナの事態は他人事ではない

ウクライナで起きている事態は、明日のインド太平洋地域でも起こりえることが、つとに指摘されています（※注 1）。南シナ海や東シナ海では、国際法に基づかない、一方的な力による現状変更が行われており、さらには 3 期目に入った習近平総書記は、台湾について武力行使を放棄せず、必ず統一すると 10 月中旬に開催された中国共産党大会で発言しています。

（※注 1：今年 7 月、シンガポールで開かれた安全保障に関するシャングリラ・ダイアログ会合に招待された岸田総理も基調演説の中で同様の指摘を行っています。 <https://youtu.be/6rTQpJ2zjpE?t=216>）

今年 8 月、ペロシ米下院議長が台湾を訪問した直後、中国軍は台湾を包囲する形で大規模な軍事演習を行い、発射されたミサイルのうち数発は日本の排他的経済水域に落下し、日本政府が中国に抗議をしましたが、尖閣列島を自国の領土と主張する中国は、こうした抗議に謙虚に耳を傾ける姿勢はないようです。

カナダと日本の関係が深化

カナダは、太平洋を挟んで日本の隣国であり、日本とともに G7（先進 7 개국首脳会議）のメンバーです。国土面積は日本の 27 倍、多民族国家であり、人口は 3 9 百万人ほど、資源に恵まれた国です。カナダは電気自動車バッテリーなどに必要な希少金属（ニッケル、コバルト、リチウム）やウラン、天然ガスなどを産出します。偏在する世界の希少金属やエネルギー供給の安定化を進める日本にとり魅力があります。

カナダと日本は共に、2018（平成 3 0）年 12 月に発効した先進的な自由貿易協定 TPP1 1（CPTPP：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定※注 2）の加盟国です。

（※注 2：高い水準の貿易・投資の自由化を進め、幅広い分野で 21 世紀型の新たなルールを構築する協定です。11 개국（日本 オーストラリア ブルネイ カナダ チリ マレーシア メキシコ ニューージーランド ペルー シンガポール ベトナム）が参加しており、例えば、投資の際に技術移転などの要求禁止、電子商取引では国境を越えたデータの自由な流通確保、国有企業の市場参入制限、知財保護（模倣・偽造品への厳格なルール適用）などが規定されています。現在（2022 年 10 月）、英国の新規加盟について加盟国間で協議しています。）

カナダは、最近年、北朝鮮への国連制裁決議の実施のため、北朝鮮による海上での不法な取引監視のため、日本海などにカナダ艦船、監視飛行機を定期的に派遣し、日米と連携した合同演習を進めています。また、日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に賛同していて、カナダのフリゲート艦が台湾海峡を最近通過し、太平洋島嶼国の課題である気候変動、海洋資源保護などを進めつつあり、また、日本とカナダ両国の安全保障面の協力が強化されつつあります。



カナダ外交とインド太平洋地域

トルドー・カナダ首相は、昨年 10 月 26 日、直前の総選挙で下院議員 3 期目に選出された当時 4 2 歳のジョリー議員を第三次トルドー内閣の外相に抜擢し、カナダのインド太平洋戦略の策定を指示しました。カナダを地理的にみると、西側は太平洋に面し、東側は大西洋、長い国境を接する南側に米国があります。カナダの国旗の真ん中にある赤い楓（かえで）の両側にある縦縞の赤色は太平洋と大西洋を象徴しています。

これまでのカナダ外交は、米国や欧州の方を専ら向いていたのですが、これからは太平洋諸国の一員としてインド太平洋戦略に重点を置こうとしています。

その背景には、インド太平洋地域が、世界GDPの6割、海上輸送の6割を占め、そのうち3分の1は、南シナ海の輸送レーンを利用しており、また、この地域が21世紀の世界の成長センターであるからです。カナダは日本をこの地域の重要なパートナーと位置づけて、ASEAN諸国、太平洋島嶼国、さらには今後超大国になるインドなどとの関係を強化するのではないかと思います。

1990年代前半の4年間、私自身、カナダと日本との経済協議に外務省担当者として携わったことがあります。その頃、日米貿易摩擦がまだ続いており、米国との自動車・同部品協議にも関与してまいりました。日米の貿易協議に参加した後、カナダと日本の次官級経済協議（JEC）等の政府間会合に参加していると、米加両国との協議での雰囲気は異なり、カナダとの協議では、相手国関係者との間で静かに知的な対話ができ、また、カナダの米国との経済・貿易面での対応は、日本にとって参考になると感じました。



年月は過ぎ、最近、日本を訪問されたカナダ外相と短時間お話しする機会がありました（左写真）。同外相にお会いした折、9月下旬にジョリー外相が米国を訪問した際の発言に関連して、カナダのインド太平洋戦略を、有識者会議の意見も踏まえて、今年11月中にも公表したいと意欲的に述べておられたのが印象的でした。

ジョリー外相は、10月13日、在京カナダ大使館で開かれたパネル会合で「カナダにとり喫緊の外交優先政策（most pressing foreign policy priority）は、インド太平洋地域であり、日本は重要なパートナーだと述べています（※注2）。

（※注2：<https://youtu.be/JXZ3M3pA5o8?t=3>）

カナダのインド太平洋戦略の中で、中国をどう位置付けるのかは、気になるところです。最近年の中国とカナダとの二国間関係での注目点は、2018年12月以降、カナダと中国、そして米国も関与して、長期間、秘密裡に行われた人質解放交渉です。

カナダと中国が1千日後に人質交換

2018年12月、カナダ当局がバンクーバー空港で、中国の超大手通信企業ファーウェイ社の孟晩舟・最高財務責任者を、国連制裁対象であるイランとの不正取引に関与した容疑で、米司法当局からの身柄引き渡し要求に応じて、同空港内で同人を逮捕したところ、中国政府は、数日後、スパイ容疑により元外交官1名を含むカナダ人2名を中国国内で逮捕・拘留して、その後、カナダ・米国と中国の関係

が長期にわたり緊張した関係にありました。

2019年6月に大阪で開催されたG20サミット会議に出席したカナダのトルドー首相は、同会合テーブルで隣り合わせとなった習近平国家主席に対しカナダ人の人質解放の話し合いに応じるよう働きかけを行ったほか、当時のトランプ米大統領も習近平主席との米中貿易交渉に関する首脳電話会談の中で言及し、その後も関係国で協議が続けられた結果、1千日を超えた昨年2021年9月下旬ようやく米当局と中国側で司法取引が成立し、カナダと中国の間で人質を交換する形で決着しました。この詳細は、今年10月27日付米主要紙ウォールストリートジャーナルが、関係3か国政府関係者のやりとりを詳細に調査した結果を長文記事で報じています（※注3）。

（※注3：[Inside the Secret Prisoner Swap That Splintered the U.S. and China - WSJ](#)）

今年9月22日、ジョリー・カナダ外相は国連総会での演説の中で、権威主義、監視社会、少数民族の人権抑圧など行う中国を厳しく批判するカナダ政府の立場を述べています（※注4）。ウクライナの主権と領土を一方的に侵害するなどの国連憲章違反を続けるロシアと制限なき（limitless）協力関係にある中国を、カナダがインド太平洋戦略で、どのように位置づけるのか注目されます。

（※注4：<https://youtu.be/Asqkkn-gRFo?t=696>）

IPEF へのカナダ参加

バイデン政権下の米国とカナダとの関係は良好です。プリンケン米務長官とジョリー・カナダ外相は、今年9月下旬から10月までの1か月間のうちに互いに首都を訪問し、2回の外相会談を行うほど緊密な関係です。カナダでは、特にケベック州に仏語系住民が多く、英仏両方が公用語となっており、カナダ議会では議員は両言語を常時用いて議論します。プリンケン米務長官は仏語も出来るので、共同記者会見では、両外相が英語と仏語で語っています。

今年5月下旬、バイデン大統領が訪日した際、インド太平洋経済枠組み（IPEF、アイペフと発音）が発足しています。今年6月、米・日本・豪・インドなど14か国の閣僚が参加した第一回のIPEF会合では、デジタル貿易、サプライチェーンの強靱化、気候変動・脱炭素の取り組みなど4分野でのルールについて協議を進めることで合意しています。その後、プリンケン米務長官が10月下旬にカナダを訪問した際、両国の外相共同記者会見でジョリー・カナダ外相がIPEFへのカナダ参加を表明しています。

最後に

カナダは、米国が離脱した後に日本が主導して11か国との間で合意、2018年末に発効したTPP 11（CPTPP、略称：包括的・先進的TPP協定）の原加盟国です。従来から国際法遵守と自由で開かれたインド太平洋の実現を提唱している日本の立場にカナダが賛同しており、今後、日本とカナダ

がインド太平洋地域におけるパートナーとして益々緊密な協力関係が進展することが期待されています。また、来年 5 月に広島で開かれる G7 サミットの機会にカナダとの結束が益々強まると思います。こうした動きは、過去、カナダと様々な形で個人的に拘わったことのある筆者にとっても嬉しく感じます。

(本稿内容はあくまで筆者の個人的見方であり、如何なる組織・団体の見方も反映していません。)